

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
1	単	議会事務局	議会情報通信 機器導入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から議員用のタブレットを導入し、ペーパーレス化や事務連絡の簡素化、対面の規制等を図る。コロナ禍におけるオンライン会議などの使用を見込む。 ②タブレット購入経費及びシステム改修経費 ③タブレット購入3,005千円（15台）、LAN配線等ネットワーク構築業務4,134千円 ④京丹波町	7,139,000	7,139,000	R4. 10. 21	R5. 3. 20	①機器を活用した事務連絡の簡素化による対面規制、感染者拡大に備えたオンライン会議や打ち合わせ環境の整備が図れ、一部ペーパーレス化も行えた。 ②一部ペーパーレス化等による感染リスク低減、議員の機動性が担保され、対面規制時においてもリアルタイムでの打ち合わせ、会議が可能となり、議会機能継続性が図られた。
2	単	管財課 瑞穂支所	公共施設衛生 環境確保事業	①町有の公共トイレについて、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。 ②手洗いの自動水栓及びトイレ洋式化、ウォシュレット化に係る工事費 ③工事費2,522千円（トイレ洋式化・ウォシュレット化改修（8基）、手洗い自動水栓（3基）） ④町有の公共トイレ	2,522,300	2,522,000	R4. 5. 30	R4. 10. 14	①公共トイレの洋式化、自動水洗化により、接触箇所を極力減らし、利用者の接触感染リスクを軽減。 ②不特定多数の利用がある公共トイレにおいて、非接触化を進めることは、多くの利用者が安心して利用することができる。また、利用者が衛生的な環境を保つことに協力的となり、管理者の負担も軽減される相乗効果も生まれた。
3	単	企画情報課	テレワーク環 境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策及び災害時における行政機能の維持のため、テレワーク環境の整備を行うもの。 ②機器及びシステム導入経費 ③事業費28,790千円（システム設計、構築、機器導入（30台）、ライセンス調達） ④京丹波町	28,790,740	28,790,000	R4. 9. 24	R5. 3. 24	①令和4年度に新型コロナウイルス感染症対策及び災害時における行政機能の維持を目的に構築し、令和5年度から京丹波町職員在宅勤務制度実施要領を定め、運用を開始しており、業務の継続性・安定性が向上した。 ②今後新たな感染症など出勤が困難な職員に対して配布することにより業務の継続が可能となったことで、持続的な住民サービスの提供が可能となった。
4	単	総務課	避難所施設衛 生環境確保事 業	①令和3年度末で閉鎖した保育所を、災害時の1次避難所として活用するため、新型コロナウイルス感染症対策としてトイレ改修（洋式化、非接触水栓化等）を行う。 ②③トイレ改修工事費 1,056千円（洋式化1基、手洗い自動水栓2基） ④旧上豊田保育所	1,056,000	1,000,000	R5. 2. 16	R5. 3. 30	①②新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のために一次避難所のトイレを様式・非接触水栓化を実施したことにより、恒常的な感染リスク低減及び避難者となる住民の安全安心の確保に寄与した。
5	単	住民課	避難所施設等 非常用電源確 保事業	①非常用電源として活用できる電気自動車災害対策本部（本庁舎）に配備し、災害時においても、必要な場所（避難所等）で新型コロナウイルス感染症対策（空調・換気等）が実施できる体制を整えるもの。平時においては使用車両の分散により、接触機会の減少により新型コロナウイルス感染症対策を図る。また脱炭素化を推進する。 ②③電気自動車購入費4,186千円（1台） ④京丹波町	4,186,809	3,300,000	R4. 8. 26	R5. 2. 7	①災害時（停電時）の非常用電源として、避難所等での新型コロナウイルス感染症対策を実施できる体制を整えられた。 ②必要な場所へ行って非常用電源として活用できることは、災害時において非常に強力なツールになる。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
6	単	子育て支援課 （こども園）	こども園感染症対策事業	①本町の冬季は、冷え込みが厳しく、多量の積雪もあるため、新型コロナウイルス感染症対策時（換気時）には、室温の低下が顕著であり、乳幼児は影響を受けやすい状況下にある。そのため、床暖房を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策時（換気時）においても、適切な環境での保育を実施できるようにするもの。併せて給食室に大型食洗器を整備することで、使用済の食器に接触する機会を減少させる。 ②③乳児室の床暖房改修工事費3,898千円、食洗器整備費1,210千円 ④わちこども園	5,108,400	5,100,000	R4. 7. 14	R5. 1. 30	①床暖房の改修は、感染症の影響を受けやすい0～2歳の乳幼児の保育室であり、寒い時期においても、新型コロナウイルス感染症対策に必要な換気を行うにあたって、室温の低下をできるだけ最小限にとどめるため、複数の暖房機器の稼働により、適切な保育環境を整えることができ、安心安全な保育室の確保が図れた。 ②給食調理室の食器等の洗浄作業において、使用済みの食器に直接接する機会を減少させることで、感染リスクを低減でき、従事者の安心・安全な作業環境の確保が図れた。
7	単	健康推進課	発達支援施設感染症対策事業	①発達支援事業（療育教室）における新型コロナウイルス感染症対策（環境整備）を実施するもの。 ②密を防ぐための備品及び室内、トイレ等に設置する衝立等、感染予防のための備品購入費 ③療育用テーブル142千円、タオルスランド24千円、マット435千円 ④京丹波町	601,370	600,000	R4. 7. 11	R5. 1. 5	①発達支援事業（療育教室）実施において、一部屋の入室人数を制限し複数の部屋を使用したこと、タオルスランドを設置したことによる感染拡大リスクの軽減。 ②適切な感染症対策を講じた上で事業を実施したため、利用者の安心・安全の確保に努められ、安定して事業を継続することができた。
8	単	商工観光課	買物支援車両運行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から町内の買い物弱者対策として支援車を運行し、出張販売を行うもの。 ②③必要額900千円（運行委託料900千円、車両リース代助成金0千円） ④出張販売事業者	900,000	900,000	R4. 4. 1	R5. 3. 31	①新型コロナの影響により、更に外出機会を喪失している高齢者をはじめとする買い物弱者の対策として、出張販売などの支援車を運行することで対策を強化した。 丹波・瑞穂地区運行日数 63日 和知地区運行日数 181日 ②各地区の買い物ニーズに沿った支援車運行により弱者対策が強化された。
9	単	商工観光課	融資保証料等補給事業	①コロナ下における事業支援のため、事業者が京都府信用保証協会の保証を得て借り入れた資金に対する保証料に対し、補給金を交付する。また、事業者が借り入れる資金の利子負担の軽減を図るため、補給金を交付するもの。 ②中小企業信用保証料補給金、営業資金融資利子補給金 ③必要額：1,972千円（中小企業信用保証料補給金764千円（8事業者）、営業資金融資利子補給金807千円（18事業者各融資利子額）） ④融資制度による借入利用者	1,571,841	1,500,000	R5. 1. 16	R5. 3. 31	①借り入れた資金に対する保証料に対し、補給金の交付や商工業者が借り入れる資金の利子負担を行うことで、中小商工業者の経営の安定を図った。 補給事業者数 8事業者 ②保証料の補給や利子の負担を軽減することで経営の安定を図り、事業の継続をサポートできた。また、事業を継続してもらうことで地域が活性化された。
10	単	商工観光課	観光施設衛生環境確保事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光施設のトイレにおける感染拡大防止対策を実施するもの。 ②③トイレ改修工事費880千円（3基） ④丹のまち広場うるおい館	880,000	880,000	R4. 6. 8	R4. 7. 1	①道の駅機能を有する「丹のまち広場うるおい館」のトイレを、感染防止対策として改修することで、多くの観光客を安全に迎えることに資するもの。 ②観光誘客にあたりトイレ利用の安全性をPRすることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
11	単	商工観光課	京丹波町感染 拡大予防等支 援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として町内の事業者が取り組む感染予防策や業務改善に対して補助金を交付し支援を行う。また、売上の損失等厳しい経営状況にある小規模事業者の事業継続を支援するもの。 ②感染拡大予防に係る設備・備品購入等及び小規模事業者支援 ③必要額：30,793千円（感染防止対策、業務改善補助金30,793千円（116社）、小規模事業者支援金0千円（0社）） ④特に新型コロナウイルス感染拡大により対策が必要となった事業者延べ116社。	30,793,000	30,790,000	R4. 4. 15	R5. 3. 31	①京丹波町内の小規模事業者及び中小企業者等が取り組む新型コロナ感染症拡大防止対策及び、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い生じた課題解決やコロナ後の社会経済状況を見据えた業務改善、売上向上対策、事業継続等に対して支援した。 感染防災対策 26事業者 事業継続対策 89事業者 ②京丹波町内の小規模事業者及び中小企業者等が店舗や工場等に新型コロナ感染症対策ができた。また、コロナ禍での事業における業務改善・事業継続対策が図られた。
12	単	商工観光課	テイクアウト 京丹波推進事 業	①新型コロナウイルス感染対策として町内飲食店のテイクアウトのシステムを構築し飲食店事業者の支援を実施するもの。 ②システム構築費、事業推進補助金 ③必要額：3,011千円（システム構築費2,997千円、事業推進補助金14千円（1事業者）） ④町内飲食店事業者	3,011,500	3,000,000	R4. 7. 1	R5. 3. 20	①新型コロナの影響で、外食産業事業者は売上減少を強いられコロナ禍を機にビジネスモデル変化を求められており、テイクアウト需要に対する取り組みが急務の中、当該事業者の負担軽減、構造変化に対応するため、飲食テイクアウト情報サイトを開設し、さらに、参画事業者が利用するインセンティブとして促進補助金を交付した。 参画事業者数 15事業者 ②現在参画事業者が15事業者となっており、今後さらに促進することで事業効果を向上することとする。
13	単	和知支所	観光施設空調 換気設備整備 事業	①観光施設における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備及び換気扇の整備を行う。また併せてユニットバス化を行い、衛生環境の確保を図るもの。 ②③空調設備及び換気扇の整備工事費2,084千円、ユニットバス化工事費1,573千円 ④ウッディバルわか	3,657,500	3,657,000	R4. 5. 27	R5. 3. 20	①空調設備及び換気扇設備を改修したことにより、感染症防止対策のとれた快適な空間の確保や、ユニットバス化により衛生環境の確保が図られた。 ②空調設備、換気扇設備の改修及びユニットバス化により、利用者の感染防止対策が向上された。
14	単	和知支所	支所衛生環境 確保事業	①支所内多目的トイレにおける新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。 ②③トイレ改修工事費：267千円（9基） ④和知支所	267,300	250,000	R5. 3. 14	R5. 3. 17	①トイレ改修をしたことで、感染症防止対策のとれた環境が図られた。 ②トイレ改修により、利用者の安心・安全の確保に努められた。
15	単	教育委員会 （学校教育課）	小学校施設空 調設備整備事 業	①学校における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の整備を行い、快適な空間の確保を図るもの。 ②③空調設備工事費：7,139千円 ④丹波ひかり小学校多目的ホール	7,139,000	7,139,000	R4. 7. 14	R4. 10. 24	①学校内での感染予防、感染拡大防止 ②適切な感染症対策をすることで児童及び職員の安心・安全の確保、健康管理に努められた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
16	単	教育委員会 （学校教育課）	通学バス増便事業	①通学バスでの密集を軽減し、新型コロナウイルス感染症対策を実施したよりよい快適な空間の確保を図るもの。 ②通学バスの増便にかかる経費 ③必要額：3,296千円（増便バスの燃料代296千円、運転業務委託料2,631千円、バス車検時の増便バス借上料369千円） ④丹波ひかり小学校	3,296,492	3,290,000	R4.4.4	R5.3.24	①乗車人数の多い路線に増便を運行し、分散乗車による密集を軽減し、バス車内での安心・安全の確保を実施 ②感染症対策等を徹底しながら、通学時の密集を軽減できた。
17	単	教育委員会 （学校教育課）	中学校施設空調設備整備事業	①学校における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の整備を行い、快適な空間の確保を図るもの。 ②③空調設備工事費502千円 ④和知中学校会議室	502,700	500,000	R4.5.31	R4.8.26	①学校内での感染予防、感染拡大防止 ②適切な感染症対策をすることで生徒及び職員の安心・安全の確保、健康管理に努められた。
18	単	教育委員会 （学校教育課）	給食センター空調設備整備事業	①給食用厨房における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の整備を行い、快適な空間の確保を図るもの。 ②③空調設備工事649千円 ④瑞穂給食センター	649,000	640,000	R4.8.18	R4.9.2	①感染予防、感染拡大防止に加え、異常気象により気温が上昇し、調理室等既存の空調設備では、快適な環境が保てなくなったため、エアコンを増設した。 ②適切な感染症対策で職員の安心・安全の確保、健康管理に努められた。
19	単	教育委員会 （社会教育課）	図書室機能強化事業	①有意義な在宅時間を増やし、新型コロナウイルス感染症対策として、外出機会の抑制により3密等を回避するため、図書室の機能強化を図るもの。 ②③蔵書データネットワーク端末増設費2,035千円（2台）、蔵書購入費2,998千円、図書カウンター668千円、書架用はしご110千円、ブックラック145千円 ④図書室4か所、移動図書館号	5,956,466	5,909,875	R4.6.1	R5.3.31	①蔵書ネットワーク端末を増設したことにより、各図書室におけるWebでの取り寄せ対応事務について高位での平準化が図れた。蔵書の購入については町内図書室の新規蔵書の数が増えたことから、Web検索による府内図書館からの取寄せと併せて貸出可能冊数に幅が広がった。備品購入については、図書室のリニューアルにより、来室者の3密状態を回避することが可能となった。 ②新庁舎図書コーナーの供用開始以降、図書貸出冊数が倍増していることに加えて、これまでの整備により、在宅時間を有意義に過ごしていただく基礎も出来上がっており、図書利用形態の選択肢の幅が広がったことにより、利用者の安心・安全の確保に努められた。
20	単	上下水道課	給水車購入事業（水道事業会計）	①給水車の導入により、非常時の際にも手洗い、うがい等新型コロナウイルス感染症対策に必要な水道水を確保するもの。また、非常時において現状は職員が個別に水を配布しているため、接触機会の減少を図るもの。 ②③給水車購入費17,809千円（水道事業へ繰り出しを行い、公営企業会計で実施） ④京丹波町	17,809,000	17,809,000	R4.4.11	R5.3.31	①導入後から2回出動している。1回目は浄水施設でのろ過不良が発生した際に配水池へ加圧により応急的な直接注水を行った。配水区域内の約40件が断水することなく水道水が利用できた。2回目は広域に濁水が発生したため、集会所に応急給水所を設置した。加圧仮設給水栓により水道使用者が各自で応急給水袋等に注水することも可能であったため、接触機会を減少した上で効率的な応急給水活動が実施できた。 ②購入目的に則した機能を有するものであることを確認した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
21	単	上下水道課	水道施設環境整備事業（水道事業会計）	①水道は、手洗いやうがい等新型コロナウイルス感染症対策として、非常時の際にも機能を維持することが必要不可欠であるため、原因を速やかに特定できるよう流量計の設置を行うもの。 ②③設計業務3,680千円、流量計設置（2基）23,801千円（水道事業へ繰り出しを行い、公営企業会計で実施） ④京丹波町	27,481,000	27,481,000	R4. 4. 28	R5. 3. 31	①導入後に流量計を設置した管路において、5箇所水道本管漏水箇所を早期に発見、修繕を行った。悪化した場合の大規模な漏水による広域断水を防ぐことができた。 ②流量の変化を流量計で監視することで早期の漏水発見が可能になった。稼働期間が長くなればより多くのデータを蓄積することができ、漏水発見の精度が向上することが期待できる。
22	補	住民課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍における非接触型・来庁不要の行政手続を推進するため、住民票の写し等がコンビニエンスストア等での取得できるよう整備を行うもの。 ②③住民情報システム改修6,465千円、自治体基盤クラウドシステム接続環境整備462千円 ④京丹波町民（マイナンバーカード取得者）	6,927,000	2,770,800	R4. 7. 1	R5. 3. 31	①庁舎における感染予防、感染拡大リスクの軽減。 ②対面による証明書交付減により、利用者の安心安全の確保に努められた。
23	補	農林振興課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①本町は、山間部に位置することから有害鳥獣被害額が多額にのぼっており、設置する捕獲員は、コロナ禍により集団での活動が難しい状況にある。そのため、引き続き三密回避等感染症対策を行いながらも、少数でも効率的な対応を可能にするため、ハンティングドローンの導入を行うもの。 ②③ハンティングドローン購入費1,650千円 ④京丹波町	1,650,000	660,000	R5. 2. 16	R5. 3. 6	①ハンティングドローン1基導入 ②ドローンを活用しサルの追い払いを実施し農作物被害防止に貢献した。また、共猟でのハンティングドローン活用に向けた訓練を実施し、シカ等有害鳥獣の追い払いにおける効果を確認した。
24	補	教育委員会（学校教育課）	学校保健特別対策事業費補助金	（学校等における感染症対策等支援事業） ①小中学校の児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等の購入を実施し、学校教育活動の継続を支援するもの。 ②学校に対する感染症対策支援の衛生用品・備品購入及び子どもたちの学習保障のために環境を整備する用品・備品購入等 ③必要額：7,200千円（保健衛生用品等1,567千円（アルコール、ハンドソープ、網戸等）、備品6,031千円（ストーブ25台、空気清浄機等31台、大型ディスプレイ等24台、デジタルウェアラブルカメラ1台、顔認証温度計1台、拡声器等5台、パーテーション1台、配膳台1台） ④京丹波町立小中学校（5小学校、3中学校）	7,598,237	3,600,000	R4. 4. 1	R5. 2. 28	①各小中学校において、学校教育活動の継続のための感染症対策、学習保障に係る取組を迅速かつ柔軟に実施。【5小学校、3中学校】 ②各小中学校において、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障に係る取組を支援することにより、安心・安全な学校教育活動及び円滑な学校運営を実施することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
25	単	商工観光課	京丹波町スーパープレミアム商品券発行事業（通常分）	【当該事業はNo. 26と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において物価高騰の影響を緩和し、個人の購買力増加や商工業等の活性化を図るため、30%のプレミアム付き商品券の発行を行うもの。（1千円×13枚/冊を1万円で販売【合計30,000冊】） ②商品券の30%プレミアム分や商品券印刷経費、取扱店舗一覧作成等事務費。 ③必要額97,636千円（補助金96,639千円（プレミアム分90,000千円と商品券印刷等事務費6,639千円を商工会へ補助）、取扱店舗一覧作成等事務費997千円）【うち国のR3補正予算分 32,046千円】 ④京丹波町民	32,045,925	32,045,925	R4. 6. 28	R5. 3. 22	①新型コロナの影響と物価高騰の影響により、消費者のマインド低下や事業者の厳しい経営環境を踏まえて、町内での消費喚起と地域経済の循環を促進することを目的として、30%のプレミアム分を含む3億9千万円の商品券を販売した。 波及効果額 388,869,000円 利用消費者 3,450名 取扱店舗数 182店舗 ②今回、販売先を町内に限ることだけでなく、取り扱い店舗を町内に限ること で、約3億9千万円分の経済波及効果を町内で循環するに至ったもの。
26	単	商工観光課	京丹波町スーパープレミアム商品券発行事業（物価高騰分）	【当該事業はNo. 25と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において物価高騰の影響を緩和し、個人の購買力増加や商工業等の活性化を図るため、30%のプレミアム付き商品券の発行を行うもの。（1千円×13枚/冊を1万円で販売【合計30,000冊】） ②商品券の30%プレミアム分や商品券印刷経費、取扱店舗一覧作成等事務費。 ③必要額97,636千円（補助金96,639千円（プレミアム分90,000千円と商品券印刷等事務費6,639千円を商工会へ補助）、取扱店舗一覧作成等事務費997千円）【うち国のR4予備費分 65,590千円】 ④京丹波町民	65,590,154	65,590,154	R4. 6. 28	R5. 3. 22	同上
27	単	教育委員会 （学校教育課）	物価高騰に伴う学校給食保護者負担軽減事業	①コロナ禍において高騰する食材費の増額分を町が負担し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の維持を図るもの。 ②食材費の高騰に伴う賄材料費の増額（保護者負担分） ③賄材料費1,074千円（8円【R3→R4一人一日当たり単価上昇額】×685人【給食提供人数】×196日【給食提供日数】） ④京丹波町立小中学校（5小学校、3中学校）の児童・生徒及び保護者	1,074,080	1,074,080	R4. 4. 13	R5. 3. 22	①コロナ禍において高騰する食材費の増額分を町が負担する。 ②保護者負担を増やすことなく、学校給食の維持を図り、安心・安全な給食の提供ができた。
28	単	子育て支援課 （こども園）	物価高騰に伴うこども園給食保護者負担軽減事業	①コロナ禍において高騰する食材費の増額分を町が負担し、保護者負担を増やすことなく、こども園給食の維持を図るもの。 ②食材費の高騰に伴う賄材料費の増額（保護者負担分） ③賄材料費128千円（2円【R3→R4一人一日当たり単価上昇額】×275人【給食提供人数】×233日【給食提供日数】） ④町内認定こども園3園の園児及び保護者	128,150	128,150	R4. 4. 8	R5. 3. 31	①高騰する食材費の増額分を町が負担できた。 ②保護者負担を増やすことなく、こども園給食の維持を図り、安心・安全な給食の提供に努められた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
29	単	福祉支援課	社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において食材費、施設光熱費の高騰を受ける介護サービス、障害福祉サービス及び配食サービスを提供する町内の事業所に対し、高騰分の食材費、施設光熱費の支援を行うもの。 ②社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金 ③介護サービス・障害福祉サービス提供事業所分7,309千円（通所系事業所1,287千円：利用者1人当たり交付単価@5,500円（※1）×234人、入所（居）系事業所分5,012千円：利用者1人当たり交付単価@14,000円（※2）×358人）、在宅高齢者への配食サービス提供事業所212千円（食材費高騰分12円（食材費月額289円×物価上昇率4%）×2,953食×6ヶ月（R4年10月～3月）） ※1 利用者1人当たり交付単価@5,500円≒（食材費：289円（1人1日あたりの基準費用額1,445円×20%）×4.7%（価格上昇率）×144日（利用日数））+施設光熱費175円（1人1日あたりの基準費用額1,171円×15%）×15.6%（価格上昇率）×144日（利用日数）） ※2 利用者1人当たり交付単価@14,000円≒（食材費：578円（1人1日あたりの基準費用額1,445円×40%）×4.7%（価格上昇率）×144日（利用日数））+施設光熱費351円（1人1日あたりの基準費用額1,171円×30%）×15.6%（価格上昇率）×144日（利用日数）） ④町内社会福祉施設 29事業者	6,511,616	6,511,616	R4. 10. 27	R5. 2. 10	支援金交付状況 通所系事業所 14事業所 1,287,000円 入所（居）系事業所 10事業所 5,012,000円 在宅高齢者への配食サービス提供事業所 5事業所 212,616円 効果及び評価 新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響を受けている介護保険及び障害福祉サービスを提供する事業所とその利用者の負担を軽減することができた。
30	単	上下水道課	水道事業物価高騰等対策支援事業	①本町の公営企業である水道事業においては、独立採算制の観点から、コロナ禍における電気料金高騰に伴い水道料金（利用者負担額）の増額が必要なところであり、厳しい経営状況に陥っている。そのため、事業者支援として、電気料金高騰分の補助を行うものであり、併せて食料品等の高騰に直面する水道利用者へ追加的な負担を生じさせないようにするもの。 ②③電気料金高騰支援金18,000千円（≒令和3年度決算額70,865千円×上昇率26%） ④京丹波町水道事業	18,000,000	18,000,000	R4. 4. 1	R5. 3. 31	①電気料金：令和3年度決算額70,865千円に対し、令和4年度決算額89,449千円となり、およそ18,000千円の増額に対し交付金を活用したことで、動力費に対してその財源となる水道料金収入にかかる過重な負担を緩和することができた。 ②社会情勢に合わせての料金転嫁が容易にできない公営企業にとって、経営の安定に寄与している。
31	単	農林振興課	家畜飼料費高騰対策支援事業	①コロナ禍において家畜飼料費の高騰を受ける畜産事業者に対し、事業継続のため、高騰分の飼料費の支援を行うもの。 ②③家畜飼料費高騰対策支援金16,567千円（1事業主体当たり上限1,000千円（※1）×20件） ※1 “（令和4年1月～12月中、飼料費が最も高い月の金額）－（令和3年1月～12月中、飼料費が最も高い月の金額）×12ヶ月×補助率50%”と“1,000千円”のいずれか低い額 ④畜産事業者	16,567,000	16,567,000	R5. 1. 24	R5. 3. 31	①支給件数 20件 ②コロナ禍等の社会情勢における家畜料費の高騰による影響を受けた畜産農家に対し、畜産経営の継続及び安定に資することとして実施し、畜産業者への支援が図られた。
32	単	農林振興課	肥料原料等高騰に伴う農業者支援事業	①コロナ禍において肥料原料等の価格高騰を受ける農業者に対し、事業継続のため、高騰分の肥料原料等の支援を行うもの。 ②③農業者等支援給付金8,427千円（対前年度10%以上：上限@50千円×41件＝1,896千円、対前年度20%以上：上限@100千円×16件＝1,478千円、対前年度30%以上：上限@150千円×37件＝5,053千円） ④農業者	8,427,000	8,427,000	R5. 2. 16	R5. 3. 31	①支給件数 94件 ②コロナ禍等の社会情勢における円安や輸送料の上昇、燃油、穀物、肥料原料等の価格高騰が続く中、販売農家の事業継続を支えることとして実施し、耕種農家への支援が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助/ 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
33	単	教育委員会 （学校教育課）	修学旅行追加 経費軽減事業	①新型コロナウイルス感染症対応に伴う修学旅行追加経費保護者負担の軽減 ②③三密を回避するためのバス増車経費1,094千円、道路通行料59千円、駐車場使用料10千円、保険料115千円 ④小学校5校、中学校3校の保護者	1,278,799	1,278,000	R4. 5. 12	R4. 5. 21	①バス増車により三密の回避ができ新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。 ②修学旅行における感染リスクの軽減が保護者への更なる負担を求めることなく実施できた。
34	補	商工観光課	訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、本町の地域資源を生かしたツアー事業を実施し、地域活性化と観光認知を広げるもの ②③必要額8,096千円（ツアー造成経費、プロモーション経費等） ④京丹波町	8,096,000	1,238,400	R4. 6. 17	R4. 12. 28	①本町における森林を活用した観光資源に着目し、新型コロナの影響で落ち込むインバウンド需要に対応するため、「観光庁地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品創出事業」により「森の京都ワクワカブトムシ採りツアー」事業を実施した。 ・資源を活用したツアーコンテンツ造成業務 ・ツアーメニュー告知のためのプロモーション業務 ・モニターツアーの実施とその結果分析業務 ・ツアー実施のための新型コロナウイルス感染対策業務 ②モニターツアーには関西圏から19名の参加があり、森林のもつ観光ポテンシャルの把握とツアーメニュー造成の基礎を築けた。
35	単	税務課	地方公共団体 受付の確定申告データの 国税への引継（電子申告） 環境整備事業	① 地方公共団体受付の確定申告データの国税への引継環境をデータ化することにより、税職員と国税職員との対面確認による接触機会の減少や郵送確認の簡略化に繋がり、コロナ感染防止を図るもの ②③システム改修経費486千円 ④京丹波町	486,750	0	R4. 11. 17	R5. 3. 28	交付金外で実施。
36	単	商工観光課	ICTを活用した観光客の 地域内周遊推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、デジタルマップを構築することにより、対面での対話を回避しながらも、目的地等への誘導を可能にするもの。また、観光情報を追加することにより、町内での周遊を図るもの。 ②③必要経費688千円（デジタル地図構築経費588千円、PR印刷物作成経費135千円） ④京丹波町	723,200	723,000	R4. 7. 1	R5. 3. 10	①紙媒体の観光パンフレットによる情報発信に併せて、デジタルマップを構築しウェブ及びアプリケーションによる観光情報発信ツールを利活用することで、新型コロナの影響で落ち込む観光需要に対応した。 ・デジタル地図構築業務 ・デジタル地図PR業務（告知チラシ作成配架） ②デジタルマップへの導入にあたり、告知チラシにQRコードを付して町内各道の駅や観光施設における情報発信することで、多くの利用者の利便性向上に繋がった。